

Title	Ronald C. Nairn, International Aid to Thailand, the New Colonialism?, New Haven and London : Yale University Press, 1966,vii+229p
Author(s)	本岡, 武
Citation	東南アジア研究 (1967), 5(3): 649-649
Issue Date	1967-12
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/55407">http://hdl.handle.net/2433/55407</a>
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

## 図書紹介

Ronald C. Nairn. *International Aid to Thailand, the New Colonialism?* New Haven and London: Yale University Press, 1966. vii + 229p.

著者は現在、アリゾナ州プレスコット大学学長であるが、軍事・外交研究の諸分野で東南アジアに20年以上にわたり関係、そのうちタイに5年間在住した東南アジア専門家である。

この東南アジアの経験をもととして、発展途上国にたいする外国援助のケース・スタディにタイをとりあげ、外国援助がはたして「新植民地主義」かどうかという課題に答えようとするのが本書である。

この大きな問題を対象としているが、実はその題目と問題と内容とは、ひじょうな違いがある。いうまでもなく、タイにたいする外国援助のなかで、きわだって大きいのはアメリカの援助である。ところが、これは本書では取り扱われていない。またかりに、ここでいう international aid を狭義に解して、国際機関による援助に限定しても、タイの経済開発に最も貢献している世界銀行 (IBRD) についても、ぜんぜん触れられていない。ここでとりあげられている国際機関はユネスコだけである。しかもユネスコはタイに対していろいろな援助活動を行ってきたが、そのうちで1951年から開始されたバンコク南方の Cha Cheong Sao における Educational Pilot Project と1953年から進められた東北タイのウドンにおかれた Thailand UNESCO Fundamental Education Center (TUFEC) の二つだけしかとりあげられていない。

しかし、この Cha Cheong Sao Project と TUFEC の2ケースの研究としては、その背景から実施状態、さらに成果に至るまで、きわめて綿密であり興味深い。

本書は3部からなり、第1部は二つのプロジェクトの機構を説明し、第2部ではこれにたいするタイ側の反応をとりあげ、第3部では末端へのプロジェクトの影響や浸透を検討している。もともと、Cha

Cheong Sao Project は教育方法の改善を、TUFEC は community development を主目的としたため、その目的は異なっている。しかし、著者は両プロジェクトとも成功をおさめなかったとする。その失敗原因として、派遣専門家がタイ語に不自由し、タイの社会環境への準備が不十分であったこと、手段や方法がタイのニーズに合致しなかったこと、国連の態度や方法が旧植民地宗主国とあまり異ならなかったことをはじめ、多くの点を指摘する。わたくしは、ほとんど全面的に著者の見解に同意する。

しかし、本書で触れられていないが、ひじょうに重要に思われる点は、約10年間ユネスコによって営まれたこの両プロジェクトがタイ政府に引き渡されたあと、まるで死んでしまったかのような状態におちいつている事実である。しかも、この状況にたいしタイ政府側はもちろん、ユネスコ側も何ら反省していないことである。プロジェクトが失敗であると批評し、その原因を指摘することはやさしい。だが、いぜんとしてその施設が残っている以上は、これをいかにして再生させるかが、重要なのではなからうか。著者がこの点についてほとんど触れていないことを残念に思う。

とはいうものの本書は、ユネスコの二つのプロジェクトのケース・スタディとして、すぐれた研究である。発展途上国にたいする外国援助のひとつの側面にかんする重要な文献となるであろう。

(本岡 武)

Shigeru Ishikawa. *Economic Development in Asian Perspective*. Tokyo: Kinokuniya, 1967. xix+488p.

本書は、一橋大学経済研究所の Economic Research Series No. 8 として、石川滋教授がアジア諸国をデータとして、まとめあげられた低開発国経済発展理論である。

著者はまず本書の背景として、つぎの3点を明示